

“社会の「これから」をつくる研究所” 令和 7 年度補正予算案の概要

国総研は、「「強い経済」を実現する経済対策」を速やかに実行するため、令和 7 年度補正予算案に研究開発及び施設整備に係る所要額（24.96 億円）を計上しています。

国総研は、「危機管理投資」「成長投資」の 2 つの重点分野を設定し、社会資本整備に関する調査・研究・施設整備を実施します。計上している事業の例は、次のとおりです。（別紙も併せてご参照ください）

危機管理投資

～新技術等の開発・活用による災害対策の高度化～

- ・ 既設道路トンネルの安全性向上の調査
- ・ 4次元空間IDを活用した流域総合水管理のデータ利用合理化の研究開発
- ・ 人工衛星を活用した広域火災延焼区域の把握技術の研究開発
- ・ 地震直後の空港舗装における迅速な点検方法に関する研究開発

成長投資

～建設現場の生産性の向上～

- ・ フィジカルAIを活用したインフラ整備等の省人化に資する研究開発
- ・ 生産年齢人口減少下における遠隔施工オペレーターの多様化に資する研究開発

（土木・建築関係）

企画部 企画課長 堀内 智司 TEL：029-864-2674

（港湾・空港関係）

管理調整部 企画調整課長 川上 司 TEL：046-844-5019



（国総研 HP）

国土技術政策総合研究所 R7 年度補正予算案（概要）

合計 24.96億円（つくば 20.22億円、横須賀 4.74億円）

国総研は、「強い経済」を実現する経済対策」を速やかに実行するため、「危機管理投資」と「成長投資」の2つの重点分野を設定し、社会資本整備に関する調査・研究・施設整備を実施します。

危機管理投資

～新技術等の開発・活用による災害対策の高度化～

■既設道路トンネルの安全性向上の調査

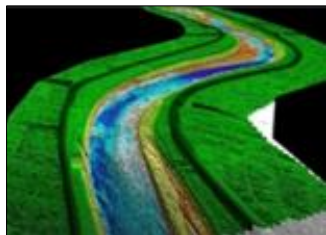


（トンネル内部の覆工崩落例）

地山の大規模変位によると考えられるトンネル内部での覆工コンクリートの崩落等が発生。

崩落メカニズムを明らかにし、対策技術を検証することで、利用者被害リスクの軽減や速やかな通行機能の回復に寄与。

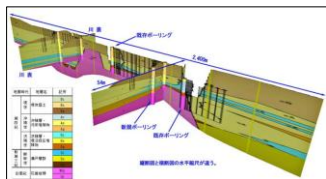
■4次元空間IDを活用した流域総合水管理のデータ利用合理化の研究開発



（河川地形の点群データ）

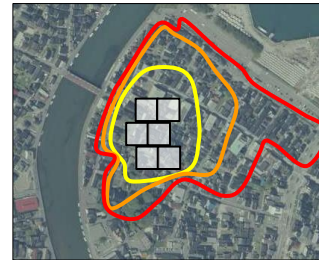
流域総合水管理に関わるデータが膨大なため、合理的に利用・管理・更新できる仕組みが必要。

地上・地下を含めた流域の自然環境、地形地質等の特性に配慮した検討を効率化・迅速化することにより国民の安全・安心に寄与。

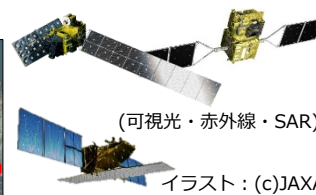


（地盤情報等の準3次元データ）

■人工衛星を活用した広域火災延焼区域の把握技術の研究開発



（火災延焼のイメージ）



（可視光・赤外線・SAR）

イラスト：(c)JAXA

各種衛星データを融合し、火災検出と延焼予測処理を自動化する情報共有システムを開発。

災害対応を迅速化し、効率的な被害抑制や被災者支援を実施。

■地震直後の空港舗装における迅速な点検方法に関する研究開発



勾配の計測方法（水準測量）



舗装構造評価方法（FWD）

地震直後は、空港舗装の被害把握に必要な計測作業員や資機材の確保が困難。

空港管理者が調達可能な機材において、地震直後の迅速な被害把握を可能とし、早期復旧により緊急輸送機や民間機の早期運航再開に寄与。

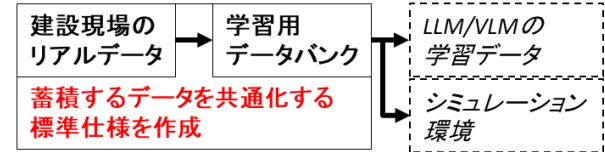
成長投資

～建設現場の生産性の向上～

■フィジカルAIを活用したインフラ整備等の省人化に資する研究開発



（ロボットの支援が見込まれる職種の例（鉄筋工・型枠工・とび工など））



（学習データの標準仕様作成のイメージ）

担い手不足によるインフラ整備の停滞防止のため、フィジカルAIロボットの学習データを整理し、建設現場の自動化・省人化に寄与。

■生産年齢人口減少下における遠隔施工オペレーターの多様化に資する研究開発



（コントローラのテスト環境）

担い手を確保するため、建設業の魅力を向上し、他産業と同様に多様化を進めることが必要。

遠隔施工用コントローラを多様な人材に対応させ、建設現場の遠隔施工を実現。